

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社横田製作所

【英訳名】 Yokota Manufacturing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横 田 博

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南吉島一丁目3番6号

【電話番号】 082-241-8674

【事務連絡者氏名】 取締役経理総務部長 石 田 克 之

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南吉島一丁目3番6号

【電話番号】 082-241-8674

【事務連絡者氏名】 取締役経理総務部長 石 田 克 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                     |      | 第61期<br>第1四半期累計期間           | 第62期<br>第1四半期累計期間           | 第61期                        |
|--|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                                   |      | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日 | 自 平成26年4月1日<br>至 平成26年6月30日 | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日 |
| 売上高                                    | (千円) | 295,136                     | 251,517                     | 1,543,963                   |
| 経常損失( )又は経常利益                          | (千円) | 31,150                      | 5,370                       | 207,014                     |
| 四半期純損失( )<br>又は当期純利益                   | (千円) | 23,744                      | 1,630                       | 122,445                     |
| 持分法を適用した場合の<br>投資利益                    | (千円) | -                           | -                           | -                           |
| 資本金                                    | (千円) | 106,240                     | 130,583                     | 130,583                     |
| 発行済株式総数                                | (株)  | 1,800,000                   | 1,873,500                   | 1,873,500                   |
| 純資産額                                   | (千円) | 1,340,260                   | 1,494,129                   | 1,535,103                   |
| 総資産額                                   | (千円) | 1,808,184                   | 1,864,999                   | 1,978,116                   |
| 1株当たり四半期純損失金額<br>( )又は1株当たり当期純利益<br>金額 | (円)  | 14.82                       | 0.87                        | 67.89                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額           | (円)  | -                           | -                           | -                           |
| 1株当たり配当額                               | (円)  | -                           | -                           | 21.00                       |
| 自己資本比率                                 | (%)  | 74.1                        | 80.1                        | 77.6                        |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第61期第1四半期累計期間及び第62期第1四半期累計期間においては、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、大企業を中心とした設備投資計画は増加の見通しを掲げる統計調査が散見されるものの、消費税増税に係る駆け込み需要の反動による落ち込みや消費マインドの低下等により先行き不透明な状況となっており、景気回復については依然として力強さに欠ける状況であります。

このような状況のもと、当社は自社及び自社製品の知名度の浸透に努め、既存製品の改良や性能向上による差別化により新たな需要分野への展開・進出を図るとともに、生産性の向上とコスト削減により採算性を重視した経営に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の受注につきましては、中小企業においては企業収益の改善の遅れ等から投資マインドは慎重姿勢を崩しておらず、332,744千円(前年同期比8.2%減)となりました。売上高につきましては、電力会社関連企業へのポンプ製品の販売減少などにより251,517千円(同14.8%減)となりました。営業損益は、前第1四半期累計期間に比較して損失幅は縮小したものの、売上高の減少による利益の縮小により5,311千円の営業損失(前年同四半期は営業損失14,929千円)となりました。営業外損益は経営成績に影響を及ぼす項目はなく、経常損益は営業損益とほぼ同額の5,370千円の経常損失(前年同四半期は経常損失31,150千円)となりました。また、税効果会計による法人税等調整額の影響を受け、当第1四半期累計期間の四半期純損失は、1,630千円(前年同四半期は四半期純損失23,744千円)となりました。

当社の製品別の業績は次のとおりであります。

#### [ポンプ製品]

受注面では、国内食品関連企業や国外企業からの脱泡脱気ポンプの受注が好調であったものの、官公庁や電力会社関連企業からの受注が低調であったことなどにより、124,199千円(前年同期比10.9%減)となりました。

売上高につきましては、電力会社関連企業への販売が大幅に減少したため、71,987千円(同32.8%減)となりました。

#### [バルブ製品]

受注面は、ミャンマー連邦共和国からの大型バルブの受注があったこと等により58,759千円(前年同期比12.4%増)となりました。

売上高につきましては、官公庁への販売が大幅に減少したため、15,094千円(同54.8%減)となりました。

#### [部品・サービス]

受注面では、電力会社関連企業や国内一般製造工場等からの受注が減少したため、149,786千円(前年同期比12.2%減)となりました。

売上高につきましては、電力会社関連企業への販売が堅調であったことにより、164,435千円(同6.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して113,117千円減少し、1,864,999千円となりました。その主な増減要因は、仕掛品が31,265千円増加したものの、現金及び預金が21,706千円、受取手形及び売掛金が112,656千円、商品及び製品が18,013千円それぞれ減少したことなどによります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して72,143千円減少し、370,869千円となりました。その主な増減要因は、前受金等のその他の流動負債が27,197千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が53,106千円、賞与引当金が14,940千円それぞれ減少したほか、四半期純損失を計上したことにより未払法人税等が26,385千円減少したことなどによります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して40,973千円減少し、1,494,129千円となりました。その主な増減要因は、株主配当金の支払いにより利益剰余金が39,342千円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は、9,522千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,400,000   |
| 計    | 6,400,000   |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成26年6月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成26年8月12日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 1,873,500                              | 1,873,500                       | 東京証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 単元株式数は100株でありま<br>す。 |
| 計    | 1,873,500                              | 1,873,500                       | -                                  | -                    |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年6月30日 | -                     | 1,873,500            | -              | 130,583       | -                    | 90,583              |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 1,873,000 | 18,730   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 500       | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 1,873,500      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -              | 18,730   | -  |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式(自己保有株式)36株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| -          | -      | -                    | -                    | -                   | -                                  |
| 計          | -      | -                    | -                    | -                   | -                                  |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成26年 3月31日) | 当第1四半期会計期間<br>(平成26年 6月30日) |
|---------------|------------------------|-----------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                        |                             |
| 流動資産          |                        |                             |
| 現金及び預金        | 979,898                | 958,192                     |
| 受取手形及び売掛金     | 232,390                | 119,734                     |
| 商品及び製品        | 31,037                 | 13,024                      |
| 仕掛品           | 48,969                 | 80,234                      |
| 原材料及び貯蔵品      | 75,432                 | 76,375                      |
| その他           | 35,082                 | 37,317                      |
| 貸倒引当金         | 1,833                  | 953                         |
| 流動資産合計        | 1,400,978              | 1,283,925                   |
| 固定資産          |                        |                             |
| 有形固定資産        |                        |                             |
| 建物及び構築物（純額）   | 60,859                 | 59,848                      |
| 機械及び装置（純額）    | 84,043                 | 83,016                      |
| 工具、器具及び備品（純額） | 6,330                  | 10,434                      |
| 土地            | 366,082                | 366,082                     |
| その他（純額）       | 106                    | 92                          |
| 有形固定資産合計      | 517,422                | 519,474                     |
| 無形固定資産        | 3,178                  | 4,877                       |
| 投資その他の資産      | 56,537                 | 56,720                      |
| 固定資産合計        | 577,137                | 581,073                     |
| 資産合計          | 1,978,116              | 1,864,999                   |
| <b>負債の部</b>   |                        |                             |
| 流動負債          |                        |                             |
| 支払手形及び買掛金     | 110,535                | 57,428                      |
| 未払法人税等        | 27,050                 | 664                         |
| 製品保証引当金       | 4,631                  | 4,501                       |
| 賞与引当金         | 36,798                 | 21,857                      |
| その他           | 78,859                 | 106,057                     |
| 流動負債合計        | 257,873                | 190,509                     |
| 固定負債          |                        |                             |
| 退職給付引当金       | 109,061                | 109,061                     |
| 役員退職慰労引当金     | 76,077                 | 71,298                      |
| 固定負債合計        | 185,139                | 180,359                     |
| 負債合計          | 443,013                | 370,869                     |
| <b>純資産の部</b>  |                        |                             |
| 株主資本          |                        |                             |
| 資本金           | 130,583                | 130,583                     |
| 資本剰余金         | 122,580                | 122,580                     |
| 利益剰余金         | 1,281,973              | 1,241,000                   |
| 自己株式          | 34                     | 34                          |
| 株主資本合計        | 1,535,103              | 1,494,129                   |
| 純資産合計         | 1,535,103              | 1,494,129                   |
| 負債純資産合計       | 1,978,116              | 1,864,999                   |

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

|              | 前第1四半期累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) | 当第1四半期累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 295,136                                   | 251,517                                   |
| 売上原価         | 180,822                                   | 142,091                                   |
| 売上総利益        | 114,314                                   | 109,426                                   |
| 販売費及び一般管理費   | 129,243                                   | 114,738                                   |
| 営業損失( )      | 14,929                                    | 5,311                                     |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 6   | 6   |
| 受取配当金        | 80  | 80  |
| 受取家賃         | 312                                       | 297                                       |
| 違約金収入        | -   | 101                                       |
| 作業くず売却益      | 352                                       | 342                                       |
| 雑収入          | 433                                       | 226                                       |
| 営業外収益合計      | 1,184                                     | 1,054                                     |
| 営業外費用        |   |   |
| 売上債権売却損      | 206                                       | 169                                       |
| 売上割引         | 803                                       | 921                                       |
| 株式公開費用       | 16,395                                    | -   |
| 雑損失          | -   | 22  |
| 営業外費用合計      | 17,405                                    | 1,113                                     |
| 経常損失( )      | 31,150                                    | 5,370                                     |
| 税引前四半期純損失( ) | 31,150                                    | 5,370                                     |
| 法人税等         | 7,405                                     | 3,739                                     |
| 四半期純損失( )    | 23,744                                    | 1,630                                     |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日) | 当第1四半期累計期間<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成26年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 8,406千円                                     | 7,726千円                                     |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 30,996         | 400.00          | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月13日付で株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。当社は株式上場にあたり、平成25年6月12日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行及び自己株式の処分に係る払込を受けております。この結果、当第1四半期累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ66,240千円、その他資本剰余金が31,997千円増加し、当第1四半期会計期間末において、資本金が106,240千円、資本剰余金が98,237千円となっております。

なお、JASDAQ市場は、平成25年7月16日の現物株市場の統合により株式会社東京証券取引所となっております。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 39,342         | 21.00           | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                  | 前第1四半期累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) | 当第1四半期累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額       | 14円82銭                                    | 0円87銭                                     |
| (算定上の基礎)            |   |   |
| 四半期純損失金額(千円)        | 23,744                                    | 1,630                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)    | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(千円) | 23,744                                    | 1,630                                     |
| 普通株式の期中平均株式数(株)     | 1,602,040                                 | 1,873,464                                 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず又1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社 横田製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 工藤重之

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 宮本芳樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社横田製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第62期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横田製作所の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。